



♣グリーン電力出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.14



2018年8月27日発行
一般社団法人グリーン・市民電力

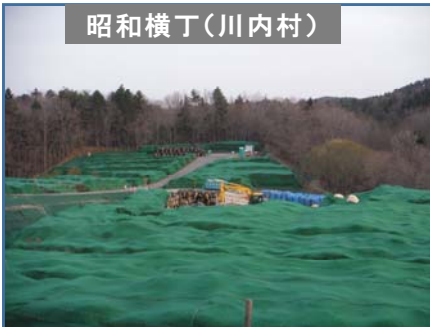
視察報告③

見て交流してきました！ 原発事故後7年目の「福島ofいま」

原発事故から7年経った福島第一原発の視察と合わせて、放射能汚染に翻弄されている福島の被災地を訪問し、現地の方たちと交流してきました。訪問先は、「3.11」以降、グリーンコープが連帯し支援を続けている団体です。

訪問して分かったことは、現地の苦しみは私たちが想像しているよりはるかに酷いものだということが、巷では福島の放射能汚染状況は緩和されてきているかのように伝えられていますが、現実とは違っていることが分かりました。この事実をしっかり向き合い受け止めたいと考えます。以下、被災地の様子を紹介します

昭和横丁(川内村)



川内村は、2018年4月帰還困難地域解除となった。帰還率は81%程度。山の再生をとおして村の復興をめざしたいと考えている。写真は、除染物質置き場。福島県内に無数点在する。

葛力創造舎(葛尾村)



農業を生業としていた女性たちは仕事を奪われ、少しでも生きがいを見つけたいとパッチワークに出会った。本来なら田植えの準備をしている頃だ。

花見山を守る会(福島市)



放射能汚染で荒れ果てる山を守るようと、植樹活動などに取り組んでいる。写真は、代表の高橋さんから桜の植樹の呼びかけがあり、多くのグリーンコープ関係者の苗が植えられている斜面。

南相馬避難検証地域の会



グリーンコープ寄贈のNAIシンチレーション測定器2台をフル活用して、福島県内の土壌の測定活動を行っている。空間線量値よりはるかに高い放射能が検出される。



帰還困難区域が解除されたものの放射線量基準値は20ミリシーベルト。こんな理不尽と闘わざるを得ない。山菜は、この地域でよく食されていたが、今は線量が高くて食べられない。写真は公民館のモニタリングポスト。

ふくしま放射線測定プロジェクト(福島市)



公的な放射線測定は、地上1mの空間の値。子どもの活動空間は地上10~50cm。実際に測ると高い。

「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。
《その13》

2020年4月から、託送料金の中に、原発のための新たな負担金として、「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」という2つが新たに転嫁されることが、経済産業省内で決められようとしています。

＜シリーズ第7回＞

廃炉が決められた原発は、大手電力所有の玄海1号機、大飯1・2号機、伊方1・2号機、島根1号機で、東京電力の福島第二原発も廃炉が表明されました。その他に「日本原子力発電」の東海原発・敦賀1号機、文科省管轄の高速増殖炉もんじゅ・東海再処理施設の廃止も決まっています。その費用は誰が負担することになっているかが分かりません。

「日本原子力発電」について、です。日本原子力発電は、大手電力会社に原発の電気を販売する会社ですが、昨年から以下のような報道が続いています。

国内の商用原発で初めて廃炉作業に入った日本原子力発電の東海原発。廃炉開始から15年以上経つが、汚染度の高い原子炉本体は手つかずだ。当初の計画では今年度中に廃炉が完了するはずだった。だが完了は2025年度に延期された。黒鉛ブロックを使用することで放射性廃棄物の量も多く、費用は885億円と飛び抜けている。特に難しいのが原子炉本体の解体だ。最大の問題は、放射性物質に汚染された廃棄物の行き場がないことだ。日本原電の米澤弘幸・東海発電所廃止措置室長は「原発から出たごみという悪いイメージが付きまとい、理解が進まないのが現状。丁寧に説明するしかない」と話す。

＜2017年6月26日毎日＞

東京電力が、日本原子力発電への経営支援を検討していることが分かった。日本原電が保有する東海第二原発（停止中）を再稼働させるには2千億円超の安全対策費がかかる見込みで、日本原電の資金繰りが行き詰まっているため、東電などが金融機関からの借金を保証して支援に乗り出す案が浮上している。日本原電は原発4基を保有するが、東海原発と敦賀原発1号機は廃炉作業中で、同2号機も建屋下に活断層が走っている可能性を指摘され、再稼働は見通せない。電気を売れず、大手電力から「基本料金」を受け取って原発維持費などをまかなっている状態。資金調達できずに東海第二が廃炉に追い込まれれば、経営危機に陥る可能性がある。日本原電は13年にも資金繰りが行き詰まり、関西、中部、北陸、東北の四電力が約1千億円を債務保証したが、このときは実質国有化された東電は

支援を見送っている。昨年、福島原発事故の対応費用が21.5兆円に膨らむことが明らかになった。賠償費用の一部は、東電以外の電力会社の電気料金にも上乗せする形で広く集めている。
＜2017年8月25日朝日＞

日本原子力発電が、廃炉のために準備しておくべきお金を流用し、残高が大幅に不足している。これらの原発が廃炉の判断を迫られても、作業に必要な費用を賄えない可能性がある。廃炉作業中の東海原発、敦賀原発1号機を含む4基の廃炉にあてるため、総額1800億円前後の解体引当金がある計算だが、「大半を流用してしまった」（関係者）という。原電は解体引当金をどの程度使ったかを明らかにしていない。経産省も、解体引当金の流用は問題ないとの認識を示す。金融機関は、原電の全原発が止まっている状況では、新たな融資はしない姿勢だ。規制委が東海第二の再稼働や運転延長を認めない場合、資金繰りが行き詰まり、原電は廃炉資金を調達できなくなる。逆に再稼働が認められても、原電は1700億円超の安全対策費を調達する必要があり、廃炉資金を穴埋めする余力は乏しい。

＜2017年11月17日朝日＞

日本原子力発電は東海第二原子力発電所の運転延長を原子力規制委員会に申請する方針を固めたが、延長・再稼働の実現に向けてはなお課題が多い。まず地元との関係だ。安全対策工事に必要な1800億円の調達方法もなお固まっていない。規制委の更田豊志委員長は15日の記者会見で、自社で賄えない分を債務保証する事業者を示すことが合格の条件との認識を示し

た。東電などの支援を得られるかどうかがかぎを握る。 <2017年11月20日日経>

東海第二の稼働延長の申請には大きく二つの意味がある。ひとつは事故を起こした福島第一原発と同型の「沸騰水型」で初めての申請という点だ。もうひとつは原電の経営に与える問題だ。東海第二は出力110万キロワットの大型原発で原電の経営を支える柱だ。仮に運転延長・再稼働ができなければ経営が立ちゆかなくなり、株主である電力大手9社とJパワーの経営にも影響を与えかねない。大手電力は東海第二で発電した電力を受電する契約や、約1800億円かかる安全対策への支援などで難しい判断を迫られる。東海第二の運転延長・再稼働には多くの逆風が吹く。

<2017年11月24日日経>

日本原子力発電が東海第二原発の運転期間延長を原子力規制委員会に申請したのは、再稼働へ突き進むためだ。だがその前提となる巨額の安全対策費をどう確保するか、決まっていない。周辺自治体の理解を得られるかも分らず、仮に運転延長審査に合格したとしても、再稼働できるかは見通せない状況だ。規制委は東海第二の再稼働審査で、防潮堤の設置など安全対策の工事費用が約1800億円かかるの見込んでいる。これとは別に1000億円規模のテロ対策費も必要になる。最悪の事態を避けるためには、電力会社に債務保証をしてもらい、安全対策費を銀行等から借り入れる必要がある。しかし、売電先を中心とする東京電力は、

福島第一原発事故の廃炉や賠償などに約16兆円を必要としている。巨額の負担を背負う東電が他社の債務保証を行うことは批判を浴びる可能性もある。

<2017年11月25日毎日>

日本原子力発電は11月24日、原子力規制委員会に同原発の運転延長を申請した。再稼働には巨額の安全対策費が必要だが、所有する原発が全て停止した原電が単独で捻出するのは難しい。それでも再稼働に向け踏み出したのは、原電の事業だけでなく東京電力などの原発事業再編に備えた延命策との見方が強い。原電が万一、破綻すれば電力各社だけでなく国の原子力政策への影響も甚大だ。既に事故の賠償費用として政府から7兆7千億円が交付された東電による原電支援を経済産業省が黙認するのも、最悪の事態は避けるためだとの見方もある。こうした動きに経営体力の落ちた大手電力会社は警戒する。

<2017年12月1日日経>

原発頼みの経営の危うさを示す、自己保身が主目的の延命策だ。原発が稼働せずとも原電が倒産しないのは、売電契約を結ぶ東電などの電力会社から、設備の維持管理費などとして年間1000億円規模の基本料金を受け取っているからだ。消費者は、知らぬ間に、電気料金としてそのツケを支払っている。原電に安全対策費をすべて自力で拠出する財務余力はない。 <2017年12月5日毎日>

こうした報道から「原発のパイオニア」であった「日本原子力発電」が破綻の危機で、東海第2原発の再稼働がそれを左右すること、技術面、資金面、地元の合意、いずれもハードルは厳しい様子を知りました。先行き次第で大手電力から原電への料金支払いによる電気利用者（国民）負担が拡大する懸念があります。

何より具体的に驚き、危惧したのは、そんな日本原子力発電が「廃炉のために準備しておくべきお金を流用し、残高が大幅に不足している。」「経済産業省の省令では、原発事業者は保有する原発の廃炉費用を見積り、毎年、解体引当金の名目で積み立てるよう義務付けられている。ただ積み立てたお金を一時的に別の用途に使うことは禁じていない。」「複数の関係者によると、東京電力福島第一原発事故の前、原電は解体引当金を敦賀3、4号機（建設中）の建設費に流用することを決めた。原発事故後、原電の全原発が停止して資金繰りが厳しくなると、穴埋めする余裕はなくなり、流用が続いた。原電は解体引当金をどの程度使ったかを明らかにしていない。」とする昨年11月17日の朝日新聞の報道でした。記された表によれば、「廃炉作業中の東海原発の廃炉積立費用（490億円）+同じく廃炉作業中の敦賀原発1号機の廃炉積立費用（340億円）、さらに今後の廃炉に備えて積立しておくべき東海第2原発の廃炉積立費用（530億円）+敦賀原発2号機の廃炉積立費用（440億円）、すべてを合計した1,800億円の大半を流用して、3月末の現預金が187億円しかない」とのことです。

そのことに関して経済産業省に3点のお尋ねをしています。

1. 日本原電における廃炉費用の不足も、託送料金に新たに転嫁される「廃炉円滑化負担金」での支払い対象となるのですか。
2. その場合、電気利用者（国民）は直接日本原電の電気を利用していないのですが、どのように負担をすることになるのでしょうか。
3. 日本原電でのこうした流用の結果、膨大な額の廃炉積立費用の不足となるのですが、その全額を電気利用者（国民）が負担することになるのですか。

■ グリーンコープでんき

- ・グリーンコープでんきの契約数は、8月2日現在、生協事業所やGC商品のお取引先も含め、下表のとおりです。(※供給開始前含む)

単協	契約件数	契約容量(kW)
GC生協おおさか	53	229 kW
GC生協ひょうご	21	105 kW
GC生協とっとり	36	165 kW
GC生協(島根)	63	276 kW
GC生協おかやま	75	300 kW
GC生協ひろしま	99	433 kW
GCやまぐち生協	561	2,316 kW
GC生協ふくおか	1,770	7,354 kW
GC生協さが	98	475 kW
GC生協(長崎)	137	562 kW
GC生協くまもと	479	2,180 kW
GC生協おおいた	274	1,113 kW
GC生協みやざき	132	474 kW
GCかごしま生協	215	811 kW
事業所向け(低圧)	9	41 kW
事業所向け(高圧)	56	4,327 kW
合計	4,078	21,261 kW

■ グリーン電力出資金を出資した発電所の電気を使うために！

- ・グリーンコープでんきの供給を開始して、2年が経過しました。
- ・現在、原発の電気が含まれない電気をお届けできていますが、グリーン電力出資金により建設された発電所の電気は、まだお届けすることができていません。
- ・現在、この発電所の電気を組み込む検討を始めています。2年経過して、契約件数が4000件を超え、ようやく、この検討ができるところまでできました。
- ・私たちの発電所の電気をもっと使えるようにしていくためには、グリーンコープでんきを利用する組合員のすそ野を広げる必要があります。
- ・グリーン電力出資金に参加され、まだグリーンコープでんきに切替えられていない従量電灯契約の方は、ぜひ切替えをお願いします。

■ 7月にお届けした電気の電源は？

- 関西電力エリア：
大阪府の2つの清掃工場(燃料：一般ゴミ)
- 中国電力エリア：
島根県の清掃工場(燃料：一般ゴミ)
- 九州電力エリア：
福岡県、鹿児島県、兵庫県の清掃工場(燃料：一般ゴミ)計3ヶ所から、それぞれ45%、21%、34%となっています。

■ 市民発電所

- ・グリーン・市民電力が保有している発電所の2018年4月から5月までの実績です。6箇所の発電所は順調に稼働しています。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	276,390	11,055,600
平池水上太陽光発電所	1,260	326,037	11,737,338
深年太陽光発電所	1,550	393,105	14,151,780
若宮物流センター	47	11,496	425,352
広島物流センター	47	12,019	444,703
やまぐち西部地域本部	54	14,422	475,926
合計	4,015	1,033,469	38,290,699

■ グリーン電力出資金

- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、8億5,033万円になりました。
- ・また、出資目標額(積み立て目標額)は、7月26日現在で10億9,365万円となりました。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	227	254	18,390,000
GC生協ひょうご	105	127	8,716,000
GC生協とっとり	140	151	10,930,000
GC(島根)	221	227	11,590,000
GC生協おかやま	158	173	12,110,000
GC生協ひろしま	667	764	71,935,000
GCやまぐち生協	607	696	44,840,000
GC生協ふくおか	5,291	5,974	516,164,000
GC生協さが	328	364	44,475,000
GC生協(長崎)	586	643	56,815,000
GC生協くまもと	1,509	1,698	125,429,000
GC生協おおいた	790	873	70,084,000
GC生協みやざき	302	335	27,265,000
GCかごしま生協	705	772	74,902,000
合計	11,636	13,051	1,093,645,000

- ・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費用などの一部に充てています。
- ・2018年7月末の支出総額は8億3,831万円、残高は1,202万円となっています。
- ・市民発電所の建設について、継続して調査や検討をすすめていますので、今後ともグリーン電力出資へのご参加をよろしくをお願いします。

これまで出資いただいた金額	850,330,000
これまで支出した事業と金額	838,310,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、熊本復興ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所(建設中)、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(準備中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	12,019,779